



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	283,472	4.4	4,540	23.3	4,360	22.6	2,475	20.3
28年3月期第2四半期	271,577	△2.4	3,682	13.0	3,557	14.4	2,057	21.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,885百万円 (26.4%) 28年3月期第2四半期 1,491百万円 (△33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.99	—
28年3月期第2四半期	10.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	225,960	57,646	25.3
28年3月期	245,747	57,031	23.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 57,064百万円 28年3月期 56,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	2.0	10,000	0.9	9,300	△3.9	5,400	2.5	28.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	192,712,926 株	28年3月期	192,712,926 株
29年3月期2Q	1,859,060 株	28年3月期	2,520,490 株
29年3月期2Q	190,500,782 株	28年3月期2Q	189,411,304 株

(注)従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(29年3月期2Q 1,600,000株 28年3月期 2,265,000株)。
また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期2Q 1,955,322株 28年3月期2Q 3,050,770株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の減速や円高の進展などから輸出や生産は伸び悩み、設備投資は企業の業況判断の慎重化により持ち直しの動きが鈍化しましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、先行きにつきましては、中国市場をはじめとする新興国の景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題が国際金融資本市場に及ぼす影響など、海外経済の不確実性の高まりから、依然として不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の2年目を迎え、「戦略的なパートナーとの協業とサプライチェーンの構築によるグローバルな成長市場・地域での事業領域の拡大」「市場創造型マーケティングやグループの優位性のある独自機能を強化した顧客価値創造型企業への進化」「変革突破力、価値創造力、コミュニケーション力を備え、成長戦略を切り拓き、新たなステージに挑戦できるグローバル人材の育成」を事業方針に掲げ、さらなる連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は283,472百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は4,540百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は4,360百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の連結子会社であるDAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.の解散等に伴い事業整理損失引当金繰入額1,472百万円を計上しましたが、繰延税金資産を計上したことにより2,475百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、堅調な国内企業業績を背景にIT投資が底堅く推移するなか、地域密着営業に注力した結果、首都圏を中心に官公庁や文教市場向けの受注が拡大しました。また、パソコンの販売においては、平成25年に発生した旧OS搭載パソコンの更新特需の反動から回復局面にあるなか、周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案が功を奏し、前年同期を上回る実績となりました。一方、個人向け市場では、タブレットやスマートフォンの普及によりパソコンの買い替え需要が停滞したことに加え、周辺機器や家電製品においても消費者マインドに足踏みがみられ、前年同期を下回る実績となりました。また、利益面では、他社との競争激化から厳しい状況で推移したものの、売上拡大とローコストオペレーションの徹底により、前年同期を上回りました。以上の結果、当事業の売上高は、241,994百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,460百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(繊維事業)

合繊部門では、衛生材用途や建材用途向け原綿販売が好調に推移し、不織布も制汗・除菌関連を中心とするレーヨン系不織布や付加価値商品を志向したコスメ分野のフェイスマスクの販売が拡大しました。レーヨン部門では、衣料用機能性原綿が旺盛な需要に支えられ売上が伸長したことにより収益が向上しました。また、樹脂加工部門では、生活資材関係の受注が新規商品を中心に堅調に推移し、機能製品部門では、土木資材関連商品の販売が拡大しました。さらに、衣料製品部門では、主力のニット・カジュアル製品やインナー製品は、機能素材や海外生産拠点の活用により主力顧客向けの販売に注力し、ブランド製品では、子ども向け・スポーツ向けが新規販路開拓や専門店への販路拡大により、収益を確保しました。以上の結果、当事業の売上高は33,584百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,824百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は航空機・鉄道分野が堅調に推移しましたが、海外は米国のオイル・ガス分野が回復には至らず、中国市場においても景気が減速し、海外経済の先行き不安を背景とした設備投資への慎重さも相俟って、受注は減少しました。一方、自動機械部門では、好調な医薬品・食品分野を中心に受注が拡大するとともに、生産効率化とコスト低減策に注力し、収益は増加しました。以上の結果、当事業の売上高は5,642百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は351百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて19,786百万円減少し225,960百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて20,402百万円減少し168,314百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて615百万円増加し57,646百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました平成29年3月期の通期の連結業績予想から変更をしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,282	11,877
受取手形及び売掛金	127,196	111,723
商品及び製品	26,568	29,479
仕掛品	3,284	2,869
原材料及び貯蔵品	2,016	1,909
その他	9,431	9,484
貸倒引当金	△329	△338
流動資産合計	184,451	167,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,028	23,931
その他(純額)	20,339	19,646
有形固定資産合計	44,367	43,577
無形固定資産		
のれん	4,572	3,856
その他	2,492	2,199
無形固定資産合計	7,064	6,055
投資その他の資産		
その他	10,181	9,603
貸倒引当金	△316	△281
投資その他の資産合計	9,864	9,322
固定資産合計	61,296	58,955
資産合計	245,747	225,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,989	97,991
短期借入金	21,924	19,644
未払法人税等	2,480	1,456
賞与引当金	2,428	2,517
その他の引当金	301	1,719
その他	9,340	9,817
流動負債合計	152,464	133,147
固定負債		
長期借入金	21,454	21,699
退職給付に係る負債	8,150	8,215
その他	6,647	5,251
固定負債合計	36,251	35,166
負債合計	188,716	168,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,876
利益剰余金	29,007	30,135
自己株式	△389	△292
株主資本合計	58,202	59,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	844
繰延ヘッジ損益	△130	△140
為替換算調整勘定	△1,825	△2,406
退職給付に係る調整累計額	△739	△649
その他の包括利益累計額合計	△1,752	△2,352
非支配株主持分	580	582
純資産合計	57,031	57,646
負債純資産合計	245,747	225,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	271,577	283,472
売上原価	248,018	258,140
売上総利益	23,559	25,332
販売費及び一般管理費	19,876	20,791
営業利益	3,682	4,540
営業外収益		
受取利息	19	4
受取配当金	93	88
販売支援金	94	137
持分法による投資利益	57	50
その他	145	110
営業外収益合計	410	391
営業外費用		
支払利息	280	238
その他	256	333
営業外費用合計	536	571
経常利益	3,557	4,360
特別利益		
固定資産売却益	—	94
投資有価証券売却益	132	153
特別利益合計	132	247
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	—	1,472
関係会社整理損	15	—
その他	43	273
特別損失合計	58	1,746
税金等調整前四半期純利益	3,630	2,861
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,765
法人税等調整額	△104	△1,419
法人税等合計	1,550	346
四半期純利益	2,080	2,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,057	2,475

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,080	2,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	△98
繰延ヘッジ損益	△103	△10
為替換算調整勘定	△88	△550
退職給付に係る調整額	△169	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△59
その他の包括利益合計	△588	△629
四半期包括利益	1,491	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474	1,875
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	230,360	33,039	5,854	269,254	2,323	271,577	—	271,577
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	8	—	82	330	413	△413	—
計	230,435	33,047	5,854	269,337	2,653	271,991	△413	271,577
セグメント利益	1,903	1,336	416	3,656	25	3,682	0	3,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	241,994	33,584	5,642	281,221	2,251	283,472	—	283,472
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82	1	—	83	406	490	△490	—
計	242,076	33,585	5,642	281,305	2,658	283,963	△490	283,472
セグメント利益 又は損失(△)	2,460	1,824	351	4,636	△96	4,540	0	4,540

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。